

世界6資産アクティブ・バランス・ファンド

<愛称：キュービック・バランス>

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「世界6資産アクティブ・バランス・ファンド」は、2018年11月8日に第73期の決算を行いました。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、実質的に国内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年5月9日～2018年11月8日

第71期	決算日：2018年7月9日	
第72期	決算日：2018年9月10日	
第73期	決算日：2018年11月8日	
第73期末 (2018年11月8日)	基準価額	8,802円
	純資産総額	589百万円
第71期～ 第73期	騰落率	0.4%
	分配金合計	75円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

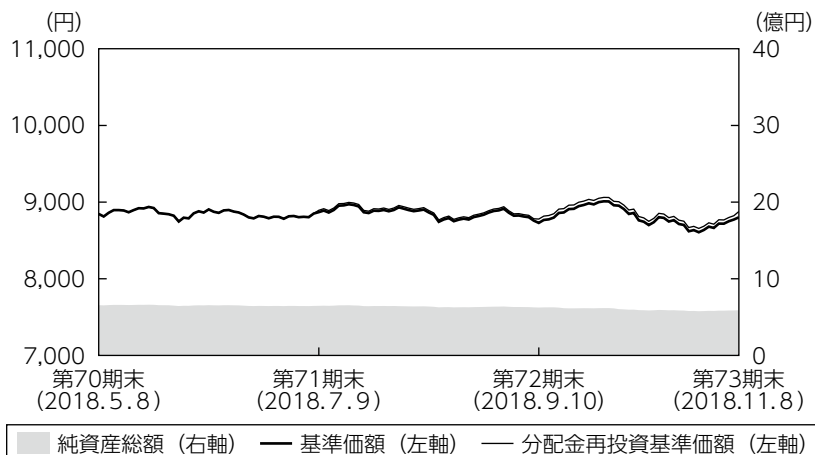
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第71期首： 8,845円
 第73期末： 8,802円
 (既払分配金75円)
 騰落率： 0.4%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

企業業績の先行きや中国景気への懸念が強まったこと等を背景に作成期末近辺にかけて国内株式市場が下落したことや、日銀の金融緩和政策調整の思惑から国内の長期金利が上昇したこと、良好な景況感とそれに伴う利上げを背景に米国やカナダ等で長期金利が上昇したこと等がマイナスに寄与しました。一方、良好な景況感等を背景に日本と米国のリートが上昇したこと、為替市場で米ドルやカナダドル等に対して円安に振れたこと等がプラスに寄与し、基準価額は概ね横ばいとなりました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
国内債券アクティブ・マザーファンド	△0.7%
高金利ソブリン・マザーファンド	2.1%
ジャパン・セレクション・マザーファンド	△5.7%
DIAM世界好配当株オープン・マザーファンド	1.0%
J-REITオープン・アクティブ・マザーファンド	4.5%
DIAM US・リート・オープン・マザーファンド	10.1%
DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド	1.8%

1 万口当たりの費用明細

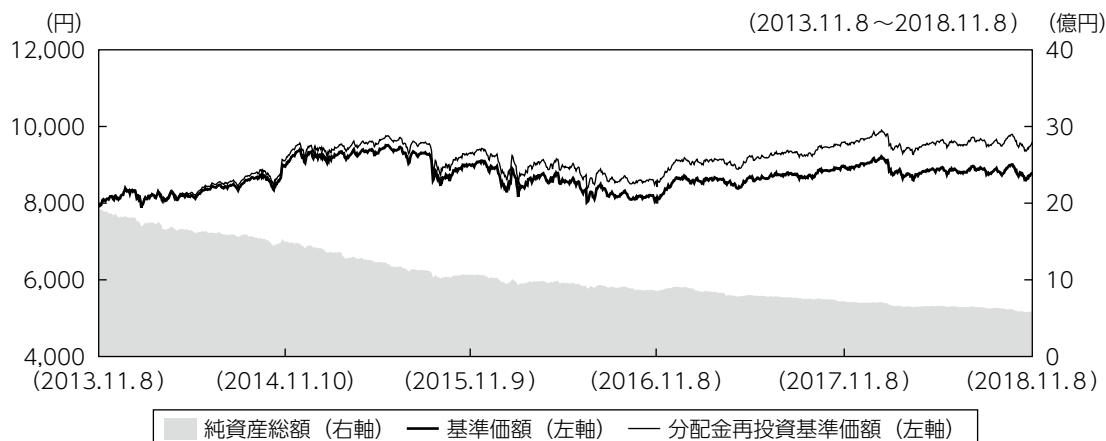
項目	第71期～第73期		項目の概要
	(2018年5月9日～2018年11月8日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	69円	0.775%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,838円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(26)	(0.297)	
(販売会社)	(39)	(0.446)	
(受託銀行)	(3)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料	1	0.011	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(1)	(0.009)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	0	0.003	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.003)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.013	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用
(保管費用)	(1)	(0.011)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	71	0.803	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2013年11月8日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2013年11月8日 期首	2014年11月10日 決算日	2015年11月9日 決算日	2016年11月8日 決算日	2017年11月8日 決算日	2018年11月8日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	7,901	8,958	9,003	8,138	8,947	8,802
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	150	150	150	150	150
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	15.4	2.2	△8.0	11.8	0.1
純資産総額	(百万円)	1,912	1,491	1,065	862	719	589

(注) 当ファンドは、国内外の公社債、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用しております。上記資産を組み合わせた適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

投資環境

国内債券市場では、長期金利（10年国債利回り）は上昇（価格は下落）しました。2018年7月中旬までは0.05%程度を中心とした狭いレンジでの推移が継続しましたが、7月末の日銀金融政策決定会合で「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」が決定され、長短金利操作における長期金利の変動幅の拡大や、国債買い入れオペ（公開市場操作）の弾力運営が明記されたことを材料に金利水準を切り上げる展開となり、10月上旬には一時0.155%まで上昇する展開となりました。

外国債券市場では、米国やカナダで利上げが実施されたことから、国債利回りは上昇しました。為替市場では、米国の利上げ実施を受けて米ドルが対円で上昇したほか、ポーランドとマレーシアを除くほとんどの通貨が対円で上昇しました。

国内株式市場は、作成期初から2018年9月上旬にかけては、貿易摩擦に対する懸念が相場の重石となった一方で、良好な企業業績への期待が下支えとなり、ボックス圏での推移となりました。9月後半は、米国の追加関税が想定より軽減されたことなどから貿易摩擦に対する懸念が一服し、一旦は上値を試す展開となりましたが、10月に入ると米国の長期金利上昇をきっかけに世界的にリスク回避の売りが優勢となり、国内株式市場も急落しました。作成期末にかけては一部値を戻しましたが、前作成期末比では下落となりました。

外国株式市場は、米国長期金利の上昇が嫌気されたことや、一部の新興国に対する政治・経済への懸念などから、値動きの荒い展開も見られましたが、作成期初は良好な企業業績や経済指標の発表などを背景に、上昇基調で推移しました。その後、米国と中国の貿易摩擦の深刻化が懸念されたことなどから相場は軟調な展開となりつつも、作成期末にかけてはやや値を戻すなど、不安定な相場環境が続きました。

国内リート市場は上昇しました。米中の貿易摩擦問題を巡る不透明感や長期金利の上昇などが相場の重石となる場面も見られたものの、三鬼商事が発表する東京都心5区のオフィス空室率が低下傾向となるなど好調な不動産市場が評価され、国内リート市場は堅調に推移しました。また、将来のリスクに備えて保有物件を売却することで売却益を内部留保する動きや、投資対象を拡大することで物件取得機会の拡大をめざす動きなどが評価される展開となりました。

米国リート市場は上昇しました。作成期前半は、リート間の合併・買収の活発化が市場を刺激したことや、債券利回りが低下基調となったことなどを背景に大きく上昇しました。しかし、作成期後半は、米中貿易摩擦の深刻化に対する懸念や長期金利の上昇が加速したことなどをを受けて下落基調となり、上昇幅は縮小しました。

米国以外の海外リート市場においては、欧州市場は、米国長期金利の上昇や英国のEU（欧州連合）離脱交渉の停滞、イタリア財政の悪化懸念などの悪材料が相次ぎ、作成期後半に大きく下落しました。アジア市場は、米中の貿易摩擦問題に左右される展開となりました。オーストラリア市場は、主要リーートの堅調な決算内容が好感されたことや、低金利環境の継続などを背景に底堅い展開となりました。

為替市場では概ね円安の動きとなりました。ドル/円相場は、米国の経済指標が良好だったことや、それに伴い米長期金利が上昇し日米金利差が拡大したこと等を背景に、前作成期末比では円安ドル高となりました。その他主要通貨では、長期金利が上昇し内外金利差が拡大したカナダドルに対して円安となったほか、メキシコペソやシンガポールドル等、多くの高金利通貨に対しても円安現地通貨高となりました。

ポートフォリオについて

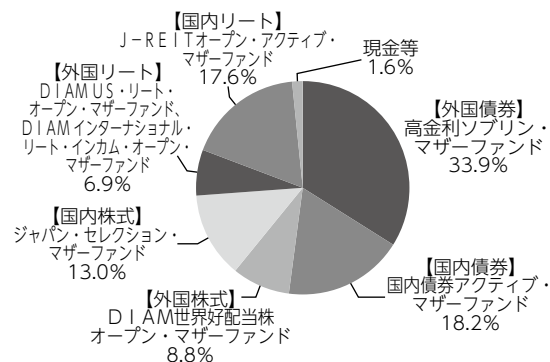
●当ファンド

マザーファンドを通じて国内外の債券、株式およびリートの6資産に投資を行いました。また、組入れる6資産の保有比率が基本資産配分比率に維持されるように資産配分を行いました。

<基本資産配分>

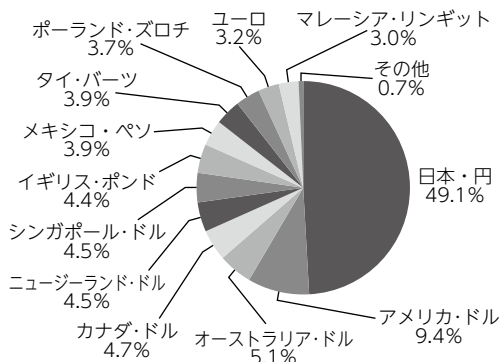
外国債券35%、国内債券15%、外国株式10%、国内株式15%、外国リート10%、国内リート15%

○マザーファンド組入比率



(注) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

○通貨別構成比



(注1) 組入比率は当ファンドが実質的に投資している有価証券評価額に対する割合です。

(注2) 比率が1.0%未満の通貨については、合計して「その他」として表示しております。

●国内債券アクティブ・マザーファンド

デュレーション*戦略は、2018年7月までは主に超長期債のオーバーウェイトによる長期化戦略を実施しましたが、7月末の日銀金融政策決定会合における弾力運営の決定を受けて、8月以降は超長期債のアンダーウェイトによる短期化戦略を実施しました。クレジット戦略では高い利回りが獲得できる事業債等を多めに配分する戦略を継続しました。また、8月の金利上昇圧力が高まった局面では債券先物を活用したヘッジ戦略を機動的に実施しました。

*金利変動に対する債券価格の変動性。

●高金利ソブリン・マザーファンド

当作成期初は、アジア各国、メキシコ、カナダの保有比率を高めにしていましたが、夏期に市場ボラティリティが高まったことに伴い、メキシコの保有比率をやや引き下げたほか、マレーシアの保有比率も引き下げ、ニュージーランドの保有比率を引き上げました。作成期末時点では、メキシコ、タイ、ニュージーランドなどを比較的高めの保有比率としました。

●ジャパン・セレクション・マザーファンド

貿易摩擦激化に対する懸念が高まったことから、外需およびシクリカル（景気敏感）銘柄のウェイトを引き下げ、内需およびディフェンシブ銘柄に一部ウェイトをシフトしました。また規模別では中小型株のウェイトを引き下げ、大型株に一部ウェイトをシフトしました。業種別では、陸運業、小売業、保険業などの比率を引き上げた一方、非鉄金属、建設業、その他製品などの比率を引き下げました。

●D I A M世界好配当株オープン・マザーファンド

銘柄選択においては、「地域の分散」「業種の分散」という2つの観点に着目し、世界の好配当株への投資を通じて、安定した配当収益の確保と中長期的な値上がり益の確保をめざした運用を行いました。地域別では、概ね前作成期末と同様の資産配分を維持しました。業種別では、幅広い業種に分散投資を行う中、生活必需品や公益セクターへの投資比率を引き上げた一方で、資本財・サービスや金融セクターへの投資比率を引き下げました。

●J-R E I Tオープン・アクティブ・マザーファンド

相対的に割安な銘柄やポジティブな変化が期待できる銘柄を中心に、相場が下落する局面などで買い入れを行う姿勢を継続して運用を行いました。その結果、投資家利益の実現に向けた行動を継続している大和証券オフィス投資法人や、インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人などのウェイトを高めました。一方、相対的に割高との判断からジャパンエクセレント投資法人などの全部売却を実施しました。

●D I A M US・リート・オープン・マザーファンド

価格上昇等により適正価格に到達したと見られる銘柄については、適宜入れ替えを行いました。また、米国景気の先行きや金利の動向も注視しつつ、保守的な財務体質かつ長期的に見て成長見込みがある銘柄や、割安な水準にある銘柄を選別して投資しました。住居施設やヘルスケアなどの組入比率を引き上げる一方、その他（データセンター、倉庫等）や工業などの組入比率を引き下げました。

●D I A M インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド

保守的な財務体質かつ配当成長の見込めるキャッシュフローの安定した銘柄を選別して投資を行いました。また、適正価格に到達したと見られる銘柄は適宜入れ替えを行いました。地域別では、カナダなどの組入比率を引き上げる一方、ベルギーなどの組入比率を引き下げました。また、用途別では、倉庫や小売りなどの組入比率を引き上げた一方、混合型や工業などの組入比率を引き下げました。

分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第71期	第72期	第73期
	2018年5月9日 ～2018年7月9日	2018年7月10日 ～2018年9月10日	2018年9月11日 ～2018年11月8日
当期分配金（税引前）	25円	25円	25円
対基準価額比率	0.28%	0.29%	0.28%
当期の収益	25円	19円	25円
当期の収益以外	-円	5円	-円
翌期繰越分配対象額	403円	397円	405円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、各資産の保有比率が基本配分比率に維持されるように各マザーファンドへの投資を実施します。マザーファンドの組入比率につきましては、高位組入れを維持します。

●国内債券アクティブ・マザーファンド

当面の国内債券市場は、長期金利は0.10%程度を中心としたレンジでの推移を予想し、目先は0.20%を試す局面も想定しています。デュレーション戦略については、長期金利の想定レンジ内での機動的なコントロールを継続し、クレジット戦略については、利回り収益が魅力的な短中期ゾーンの事業債等を多めに保有する戦略を継続する方針です。また、金利上昇圧力が強まる局面では、債券先物による機動的なヘッジ戦略も実施する方針です。

●高金利ソブリン・マザーファンド

外国債券市場では、米国を中心に金利上昇シナリオを見ている一方で、円は安定的に推移するものと見ています。今後も一定の信用格付以上を有する国の中から、為替予約取引の流動性、投資規制、市場規模等を勘案し、相対的に金利の高い通貨を選定し、各国の財政状況やファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）、インフレリスクを注視した運用を継続します。

● ジャパン・セレクション・マザーファンド

国内株式市場は、世界景気や企業業績の先行き不透明感から一本調子の株価上昇は見込みづらい状況ですが、株価バリュエーションには割安感が台頭しており、更なる下値リスクは限定的と考えます。貿易摩擦の影響や業績のピークアウト懸念などを考慮して銘柄を峻別していく方針です。日米の金利や為替動向、地政学リスクの高まりなどにより、日本株の物色動向は大きく影響を受けるため、物色動向の変化には機動的に対応していく方針です。

● D I A M世界好配当株オープン・マザーファンド

外国株式市場は、目先は米国など主要各国の政治や金融政策動向に左右される展開を予想します。中長期的には、企業業績の改善や底堅い世界経済の動向を背景に、良好な投資環境が持続すると予想しています。運用方針としては、安定した配当収益の確保と中長期的な値上がり益の確保をめざした運用を行います。配当利回りが市場平均以上であり、利益およびキャッシュフローの成長性が高く、将来的にも十分な配当が期待できる銘柄を選別します。

● J - R E I Tオープン・アクティブ・マザーファンド

国内では低金利環境が継続すると見ているほか、良好なオフィス市況が当面継続するとの見方などから、引き続き下値では底堅い展開を予想しています。一方、米国を中心とした世界的な長期金利の動向や投資信託を中心とした資金フローの影響などには注意が必要です。純資産価値やその創出するキャッシュフローをベースにした価値から判断して割安感の強い銘柄を中心に保有する方針です。

● D I A M US・リート・オープン・マザーファンド

米国の政策金利の引き上げは当面続く公算が高いものの、金利上昇の見通しは市場に定着しつつあり、リート価格への影響は和らいでいくと予想されます。引き続き、財務体質が良好で長期的な成長が期待できる銘柄を選別して投資する方針です。賃料改定を通じ物価上昇に対応しやすい倉庫セクターなどにも注目しています。また、割安な水準にある銘柄にも投資することにより、比較的高い配当利回りを維持できるポートフォリオを構築していきます。

● D I A M インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド

欧州市場は、EU離脱の悪影響が予想される英国をはじめ、保有は抑制気味とする方針です。オーストラリア市場は、一定水準のキャッシュフローと配当は維持される見通しであることから、やや厚めの保有とします。アジア市場は、底堅いキャッシュフロー収入が期待できるシンガポールの工業リート等を中心に投資を行っていく方針です。個別銘柄選択においては、財務体質が安定的で配当成長の見込める銘柄を選別して投資していく方針です。

お知らせ

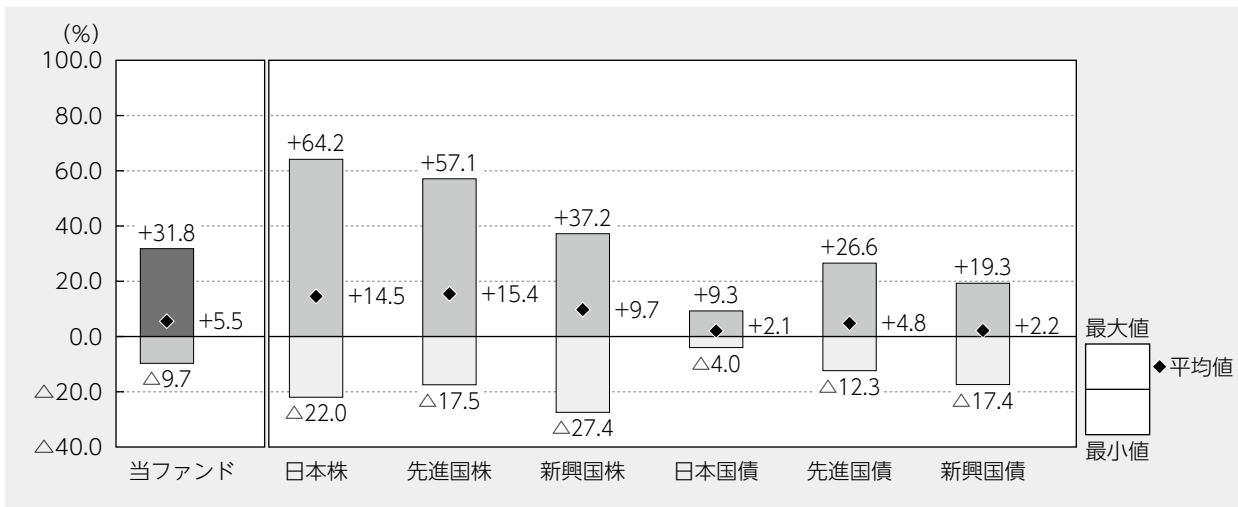
■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「J-REITオープン・アクティブ・マザーファンド」において、信用リスクを適正に管理する方法を規定する所要の約款変更を行いました。

(2018年8月9日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2006年7月20日から無期限です。	
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に内外の公社債、株式および不動産投資信託証券に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。	
主要投資対象	世界6資産アクティブ・バランス・ファンド	以下の各マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	国内債券アクティブ・マザーファンド	国債、国内企業の発行する普通社債、転換社債等を主要投資対象とします。
	高金利ソブリン・マザーファンド	高金利国のソブリン債券を主要投資対象とします。
	ジャパン・セレクション・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	DIAM世界好配当株オープン・マザーファンド	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。
	J-REITオープン・アクティブ・マザーファンド	東京証券取引所に上場し、東証REIT指数に採用されている（または採用予定の）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	DIAM US・リート・オープン・マザーファンド	米国の証券取引所に上場もしくは上場に準ずる不動産投信等の投資信託証券を主要投資対象とします。
	DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド	米国および日本を除く世界各国の証券取引所に上場もしくは上場に準ずる不動産投信等の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	<p>各マザーファンド受益証券への投資を通じ、国内外の株式、債券、不動産投資信託証券の計6資産への分散投資を行います。</p> <p>各マザーファンド受益証券の組入比率については、基本資産配分比率を目処として投資します。</p> <p>時価変動等により各マザーファンドの純資産総額が基本資産配分比率から一定量以上乖離した場合には、各マザーファンドへの投資割合を基本資産配分比率に近づけることとします。</p> <p>外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。</p>	
分配方針	<p>決算日（原則として、奇数月の各8日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の利子、配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。原則として、利子、配当等収益を中心に安定した収益分配を継続的に行うことをめざします。また、毎年5月および11月の決算時には、原則として利子、配当等収益に売買益（評価益を含む）等を加えた額から分配を行います。但し、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2013年11月～2018年10月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2018年11月8日現在）

◆組入上位ファンド等

（組入ファンド数：7ファンド）

	第73期末
	2018年11月8日
高金利ソブリン・マザーファンド	33.9%
国内債券アクティブ・マザーファンド	18.2
J-R E I Tオープン・アクティブ・マザーファンド	17.6
その他	30.3

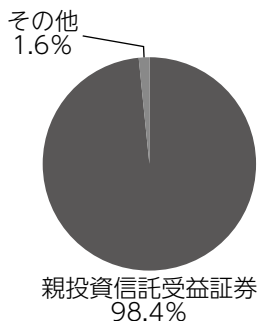
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）組入全ファンドに関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

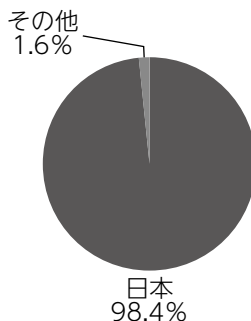
（注3）組入上位以外のファンドはその他に含めて集計しています。

（注4）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

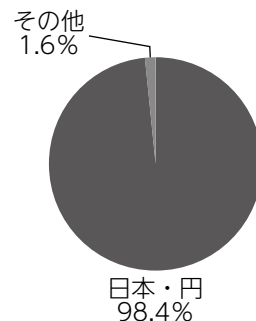
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

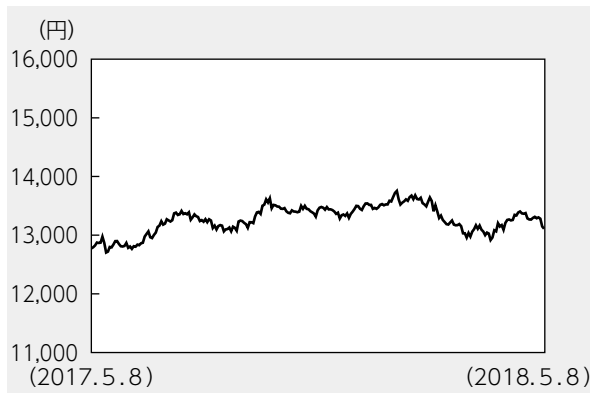
項目	第71期末	第72期末	第73期末
	2018年7月9日	2018年9月10日	2018年11月8日
純資産総額	647,027,942円	624,676,051円	589,033,595円
受益権総口数	729,634,353口	715,657,254口	669,200,024口
1万口当たり基準価額	8,868円	8,729円	8,802円

（注）当作成期間（第71期～第73期）中における追加設定元本額は536,423円、同解約元本額は72,080,374円です。

組入上位ファンドの概要

【高金利ソブリン・マザーファンド】（計算期間 2017年5月9日～2018年5月8日）

◆基準価額の推移



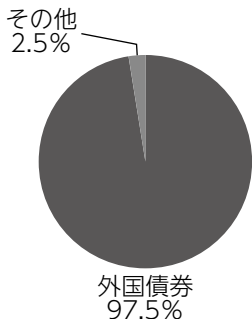
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
MEXICAN BONDS 6.5 06/09/22	メキシコ・ペソ	12.5%
THAILAND 1.875 06/17/22	タイ・バーツ	10.7%
SINGAPORE 2.25 06/01/21	シンガポール・ドル	10.0%
AUSTRALIAN 5.5 04/21/23	オーストラリア・ドル	9.6%
POLAND 2.5 01/25/23	ポーランド・ズロチ	9.3%
CANADA 1.75 03/01/23	カナダ・ドル	9.3%
NEW ZEALAND 5.5 04/15/23	ニュージーランド・ドル	9.2%
US T N/B 2.625 02/28/23	アメリカ・ドル	8.3%
UK TREASURY 0.75 07/22/23	イギリス・ポンド	6.3%
MALAYSIA 4.16 07/15/21	マレーシア・リンギット	5.4%
組入銘柄数	12銘柄	

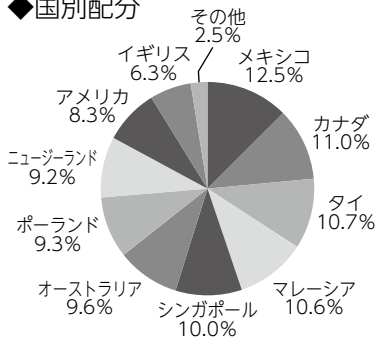
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用)	5円	0.040%
(その他)	(5)	(0.040)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	5	0.040

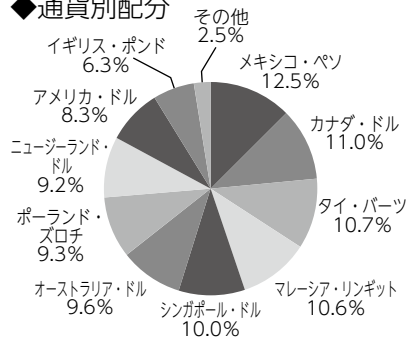
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（13,270円）で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ（1万口当たりの費用明細）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

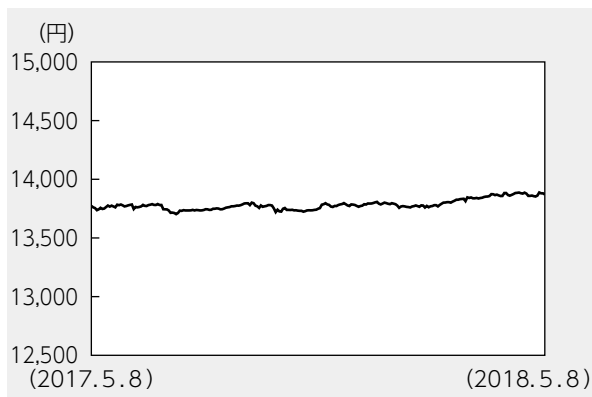
(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 国別配分は発行国（地域）を表示しています。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【国内債券アクティブ・マザーファンド】（計算期間 2017年5月9日～2018年5月8日）

◆基準価額の推移



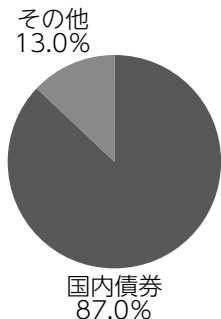
◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
151回 利付国庫債券（20年）	日本・円	6.5%
33回 利付国庫債券（30年）	日本・円	6.1
301回 北陸電力社債	日本・円	5.5
347回 利付国庫債券（10年）	日本・円	5.2
518回 中部電力社債	日本・円	5.2
443回 九州電力社債	日本・円	5.2
397回 中国電力社債	日本・円	5.2
62回 クレディセゾン社債	日本・円	5.2
153回 利付国庫債券（20年）	日本・円	3.8
349回 利付国庫債券（10年）	日本・円	3.5
組入銘柄数	38銘柄	

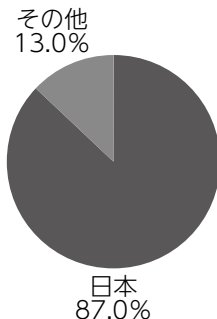
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.001% (0.001)
合計	0	0.001

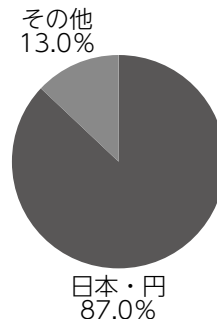
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（13,784円）で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ（1万口当たりの費用明細）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

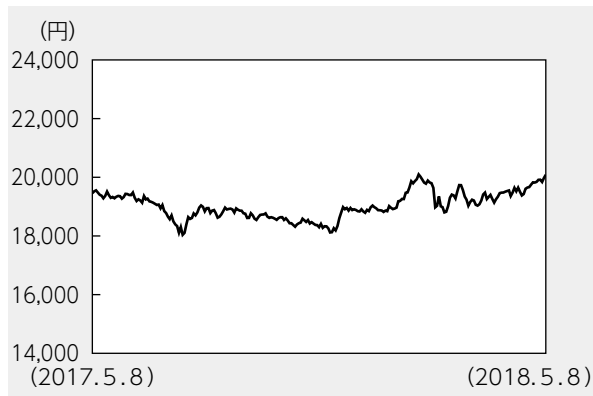
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【J-REITオープン・アクティブ・マザーファンド】 (計算期間 2017年5月9日～2018年5月8日)

◆基準価額の推移



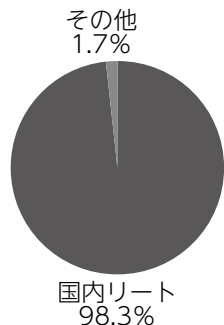
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
ジャパンリアルエステイト投資法人	日本・円	10.0%
日本リートファンド投資法人	日本・円	5.3
野村不動産マスターファンド投資法人	日本・円	4.7
オリックス不動産投資法人	日本・円	4.5
日本ビルファンド投資法人	日本・円	4.4
ユナイテッド・アーバン投資法人	日本・円	3.6
ケネディクス・オフィス投資法人	日本・円	3.5
日本プロロジスリート投資法人	日本・円	3.5
東急リアル・エステート投資法人	日本・円	3.1
GLP投資法人	日本・円	2.8
組入銘柄数		50銘柄

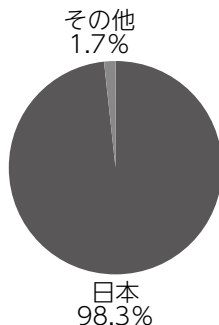
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	4円 (4)	0.020% (0.020)
合計	4	0.020

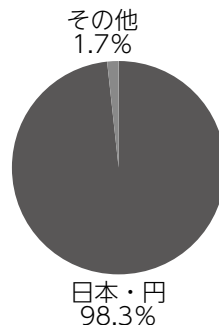
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(19,035円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

(このページは白紙です)

